

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		経済協力				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度は記載出来ない	番号	⑬
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	319,633,401	309,822,216	314,547,152	316,016,297	360,401,741
	補正予算（千円）	31,878,304	25,091,188	21,232,527		
	繰越し等（千円）	△ 2,768,105	△ 11,399,794	△ 1,883,507		
	計（千円）	348,743,600	323,513,610	333,896,172		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		348,013,842	323,043,021	330,723,571		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>1. 政府の方針である「未来投資戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等を踏まえ、①不透明さを増す国際情勢に対応し、戦略的な外交を展開する、②対テロ等安全対策、③日本経済を後押しする外交努力、④戦略的対外発信といった重点分野での取組を進める。</p> <p>2. また、その財政的裏付けの中心となるODA予算の確保及び政府、自治体、中小企業、NGO、個人などとの連携に努める。</p> <p>3. 国民からの信頼の向上につながるよう、引き続きODA評価の透明性改善に取り組んでいく。</p> <p>との方針を踏まえ、予算要求を行った。</p>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	経済協力					番号	⑬			(千円)
	予 算 科 目							予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	経済協力費	経済協力に必要な経費	164,465,075	188,833,980	△ 16,304	
	●	2	一般	在外公館	経済協力費	経済協力に必要な経費	1,088,589	1,127,381	△ 602	
	●	3								
	●	4								
	小計						165,553,664 <〇〇,〇〇〇> の内数	189,961,361 <〇〇,〇〇〇> の内数	△ 16,906	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	外務本省	独立行政法人国際協力機構運営費	独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,295,760	169,731,362	△ 12,642,145	
	◆	2	一般	外務本省	独立行政法人国際協力機構施設整備費	独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	166,873	709,018	-	
	◆	3								
	◆	4								
	小計						150,462,633 <〇〇,〇〇〇> の内数	170,440,380 <〇〇,〇〇〇> の内数	△ 12,642,145	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>	
	○	2					<	>	>	
	○	3					<	>	>	
	○	4					<	>	>	
	小計						<〇〇,〇〇〇> の内数	<〇〇,〇〇〇> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>	
	◇	2					<	>	>	
	◇	3					<	>	>	
	◇	4					<	>	>	
	小計						<〇〇,〇〇〇> の内数	<〇〇,〇〇〇> の内数		
合計						316,016,297 の内数	360,401,741 の内数	△ 12,659,051		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	経済協力				番号	⑬	(千円)
	事務事業名	整理番号	予算額				
29年度当初予算額			30年度概算要求額	増△減額			
政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要経費	●	1	82,013	96,829	14,816	△ 40	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費について経費削減を図る一方、非常勤職員に必要な予算の見直しにより、予算の増額要求を行った。
経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費(本省)	●	1	8,042	7,741	△ 301	△ 301	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
ODAを活用した中小企業等の海外展開支援促進業務経費	●	1	1,406	1,268	△ 138	△ 138	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
政策協議等関連経費	●	1	17,801	17,351	△ 450	△ 450	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
特定援助政策策定経費	●	1	2,517	2,514	△ 3	△ 3	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
国別開発協力方針策定調査費	●	1	7,924	7,682	△ 242	△ 242	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
在外公館広報活動基盤整備費	●	1	272	236	△ 36	△ 36	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
調査評価に必要な経費	●	1	102,687	99,317	△ 3,370	△ 3,370	モニタリング結果を踏まえ、経済協力評価調査に必要な予算を重点的に要求する一方、旅費等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。
ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費	●	1	11,211	14,180	2,969	△ 1,040	モニタリング結果を踏まえ、旅費等の見直しによる経費削減を図る一方、国際機関ネットワークの主要ポスト就任等に伴う業務増大により、予算の増額要求を行った。
開発協力白書編集等経費	●	1	20,270	17,446	△ 2,824	△ 2,824	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費削減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額		
民間団体等の指導・監督に必要な経費	● 1	1,912	1,693	△ 219	△ 219	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費等の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
NGO調査・連携費	● 1	50,216	50,000	△ 216	△ 216	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費等の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
NGO活動環境整備のための経費	● 1	98,110	97,159	△ 951	△ 951	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
開発協力の理解促進に必要な経費	● 1	134,628	137,838	3,210	△ 1,468	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費縮減を図る一方、情報公開・発信に必要な予算を見直し、予算の増額要求を行った。
無償資金協力の案件形成等に必要な経費	● 1	2,289	2,284	△ 5	△ 5	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
人道支援体制の改革（TA） 会合開催経費	● 1	1,612	0	△ 1,612	△ 1,612	モニタリング結果を踏まえ、本件事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
海外技術協力推進団体補助金	● 1	14,972	11,583	△ 3,389	△ 3,389	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、単価等の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
政策協議等関連経費	● 2	1,597	1,416	△ 181	△ 181	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費等の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
有償資金協力事業に必要な経費	● 2	976	950	△ 26	△ 33	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
在外公館広報活動基盤整備費	● 2	16,050	15,930	△ 120	△ 120	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、旅費等の見直しによる経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
人道支援体制の改革（TA） 会合開催経費	● 2	268	0	△ 268	△ 268	モニタリング結果を踏まえ、本件事業については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	◆ 1	150,295,760	169,731,362	19,435,602	△ 12,642,145	モニタリング結果を踏まえ、事業の進捗を図りつつも、効率性を見直しによる経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
合計					△ 12,659,051	